

## 令和 3 年度 【 学園研究費助成金 &lt; B &gt; 】 研究成果報告書

学部名 現代マネジメント学部

ツガナ ビョウ ケイイン  
氏 名 苗 馨允

研究期間 令和 3 年度

研究課題名 国際財務報告基準（IFRS）の適用が株主還元を与える影響についての分析

## 研究組織

	氏 名	学 部	職 位
研究代表者	苗 馨允	現代マネジメント学部	講師
研究分担者			
研究分担者			

## 1. 本研究開始の背景や目的等（200 字～300 字程度で記述）

海外企業を対象とした先行研究では、IFRS の強制適用が企業の配当行動に影響を与える可能性があることが示されている。

日本では、2010 年 3 月 31 日以降に終了する会計年度から連結財務諸表の作成に IFRS の任意適用が認められるようになった。IFRS の任意適用によって、経営者と株主間の情報の非対称性が軽減されると思われる。このような情報環境の改善が企業の配当（または自己株式の取得を含める株主還元）に如何なる影響を与えるのかを解明する研究は未だ少ない。

そこで、本研究は日本企業の株主還元に焦点を当てて、IFRS の任意適用の帰結を明らかにすることを主たる目的とする。

## 2. 研究の推進方策（300 字程度で記述）

本研究の推進方策は次の通りである。

第一に、IFRS の適用が配当（または自己株式の取得を含める株主還元）に与える影響に焦点を当て、内外の先行研究をレビューする。

次に、日本企業の配当政策の特徴を、先行研究を踏まえて解明する。

続いて、IFRS 任意適用企業は非適用企業に比べて、IFRS 適用後の配当政策に顕著な変化が起きているのか否かを解明するために、実証分析を行う。

さらに、企業の所有構造が配当政策に如何なる影響を与えるのかを解明する。その後、IFRS 任意適用企業と非適用企業において、当該影響に如何なる違いがあるのかを解明する。

最初に、研究を総括する。

### 3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

情報の非対称性が存在していることを前提に、企業が配当を支払う動機を解釈するために、様々な仮説が唱えられている。その1つは、フリー・キャッシュ・フローの分配に注目する仮説である。その仮説によれば、情報の非対称性が存在する場合には、経営者は、将来の成長のための内部留保と、過剰投資に対する投資家の懸念を緩和するための配当支払いとの間のトレードオフに直面している。特に、経営者は、支配できるフリー・キャッシュ・フローが高額になるにつれ、株主の利益に相反する行動を取る可能性（ひいては、エージェンシー・コスト）が高くなると思われる。配当は、管理者の自由裁量に任せられる現金を減少させ、潜在的な過剰投資を抑え、企業価値を高める効果が期待される。また、配当はフリー・キャッシュ・フローを減少させるだけでなく、企業を外部の金融・資本市場からのモニタリングにさらす役割もあると思われる。

現に、海外企業を対象にした先行研究はIFRS強制適用後、配当政策が変化したことを明らかにしている。例えば、Hail et al. (2014)はIFRS強制適用国では、企業が配当支払いや増配を行う傾向が低くなり、減配や無配をする傾向が高くなることを示した。Hail et al. (2014)はIFRS強制適用後、配当支払いが一様に減少したと結論づけたが、Agarwal and Chakraverty (2021)はIFRS強制適用の配当への影響が企業の成長性に依じて変わり得ることを示した。Harakeh et al. (2019)はIFRS強制適用後、フランス企業の配当が有意に増加したと示した。

上述の先行研究では、IFRS強制適用後、企業の配当政策に変化が生じたと確認した。また、それらの変化は、IFRS強制適用によって企業の情報環境が改善した場合、管理者が配当を利用してフリー・キャッシュ・フローのエージェンシー・コストを軽減する傾向が弱くなり、また投資者が企業に対するモニタリング能力が強くなることに起因すると解釈できる。

### 4. キーワード (本研究のキーワードを1項目以上8項目以内で記載)

①IFRSの任意適用	②配当	③株主還元	④
⑤	⑥	⑦	⑧

**5. 研究成果及び今後の展望** (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

初期の研究成果は、以下のように、『日本的会計諸制度の変遷と課題』(国際会計研究学会研究グループ中間報告書研究代表者・角ヶ谷典幸)の一部としてまとめられ、期間限定で公開された。

・苗馨允・金鐘勲・角ヶ谷典幸「IFRSの任意適用と会計情報の価値関連性に関する研究」87-99頁。

・苗馨允「IFRSの任意適用が日本企業の配当行動に与える影響についての考察」100-106頁。

これから、より精緻に実証分析を行い、研究成果をまとめ、内外の学術誌に投稿する予定である。